

能登半島震災から学ぶべき 本市の震災対策について

急傾斜地、崖地、橋梁の再点検と 強化対策は

Q 急傾斜地、崖地、橋梁の箇所数は相当多いといわれるが、それぞれいくつか。危険な崖地は、県の土砂災害警戒区域は219か所が指定され、急傾斜地崩落対策区域は57か所が指定されています。

Q 冬の避難所対策について、暖房設備は充分か。ベッド対策は具体的にどの程度か。

A 指定避難所の体育館の暖房設備は、主に石油ストーブを使用し燃料も保管していますが、避難期間によっては、その量が十分でない場合も想定されます。そのため、災害時に優先的な燃料の供給が受けられるよう、千葉県石油商業組合等と災害協定を締結しています。ベッドは、フレーム部分がスチール製で、シート部分がポリエステル製の折り畳み式簡易ベッドを1500台備蓄しており、展開時の高さは、床上43cm程度です。



ねもと よしろう
根本 義郎 議員

Q 福祉避難所は、市民だけでなく医療チームなどのためにも、公開制にすべきではないか。

A 公開性とした場合、受け入れ先が見つからない可能性があることから、福祉避難所への避難が必要な人には、福祉施設と受け入れ調整を図りながら対応を進めています。

県内の不登校の児童生徒数は増加傾向だが、市内の不登校の児童生徒数は県平均から比べて少ない。学校の体制や対応は

Q いじめ件数が令和元年度と5年度の比較で、小学生は60件から29件、中学生は30件から7件に大きく減少しているが、この要因と背景は何か。

A 各学校では、定期的ないじめに関するアンケートや面談の実施、口頭からの継続した観察や家庭との連携などを通じ、積極的にいじめの認知を行うよう努めており、



たしろ かずお
田代 一男 議員

Q 福祉避難所が被災した際の対策は何か。

A 施設の被害状況を把握し、安全確保や職員の配置などの確認を行った上で、福祉避難所の開設が可能か調整します。

Q 市民へ各避難所の情報をSNSで提供できないか。

A どのようなシステムの導入が効果的なのか、先進事例を踏まえ調査研究します。

Q 感電ブレイカー設置補助金の支給はできないか。

A 他の自治体の状況を注視しながら調査研究します。

Q 市民への防災啓発活動は何か。

A 防災上、最も重要な点は、市民一人一人が防災に関する正しい知識をしっかりと持ち、災害時に慌てず行動し命を守ることです。引き続き広報、ホームページおよびSNSなど様々な媒体を活用し周知啓発に取り組みます。

各学校での取り組みの成果が表れていると考えます。

Q 「教員の働き方改革」で、この4月から市内の教育環境はどのように変化するか。

A 令和6年度からは、特別業務職員の全校配置が予定されており、教職員全体の勤務時間の縮減や児童生徒と向き合う時間の確保を目指し、校内での様々な業務のサポートを担当します。また、部活動は、原則として朝練習を行わないこととしました。これにより教職員は授業準備の時間が確保でき、生徒は落ち着いて一日の学校生活をスタートすることができそうです。

認知症基本法「推進計画」の策定を

Q 市の努力義務である認知症基本法「推進計画」の策定の予定はあるのか。

A まだ策定しておりませんが、現在、国から示されている認知症施策推進大綱により第8期介護保険事業計画の中で、安心して快適に生活できるよう認知症支援施策を盛り込み、取り組んでいます。

Q 認知症の人と家族を笑顔にするケア技法の「ユマニチュード」の講座を開催できないか。

A 今後の各種講座等の開催の参考にさせていただきます。

「5歳児健診」を

Q 発達障がいなどを早く発見し、安心の就学につなげられる「5歳児健診」の実施が必要だと考えるが、見解は。

A 人材不足や療育に関する受け皿が少ないなど様々な課題があるため、現時点での実施は難しい状況です。

大規模災害に備えた 避難所運営を

Q 東日本大震災を経験してからの避難所運営について、改善あるいは見直ししたことはあるのか。

A 地域の皆さんによる自主的な避難所運営を推進するため、避難所運営マニュアルを策定し周知しています。また、備蓄計画を策定し、災害備蓄物資を購入しています。

Q 移動型トイレトレーラーを導入できないか。

A 約2400万円の価格や牽引運転免許を所有する要員の確保などの課題があるため、今後、調査研究していきます。

Q 避難所での二床の雑魚寝防止対策は何か。

A 折り畳み式簡易ベッドを購入し、就寝時の環境整備に努めています。

Q 小中学校体育館へのエアコン設置はできないか。

A 使用頻度、設置費用などから、現時点では設置は難しいと考えます。